

消 防 費

消 9

防

費 款

消防費の支出済額は、2,179,613,810円で、対前年度比4,924,076円、0.23パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は4.05パーセントです。

9 款 1 項 1 目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	1,864,415,000 円		決算額	1,862,678,268 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	1,736,732 円			県支出金	147,242 円
前年度 比較	決算額	1,853,366,552 円		地方債	
	増減額	9,311,716 円		その他	
	増減率	0.50%	一般財源	1,862,531,026 円	

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防体制の整備及び充実強化を図り、住民サービスの一層の向上を図ります。

<内容>

埼玉西部消防組合に負担金を拠出し、市民の生命、財産を保護していきます。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況（令和3年4月1日現在）

所 属	人 数
狭 山 消 防 署	78 人
富 士 見 分 署	34
広 瀬 分 署	25
水 野 分 署	25

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況（令和3年4月1日現在）

区 分	狭山消防署	富士見分署	広瀬分署	水野分署
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	1 台	2 台
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1		1	1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1			
屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車	1			
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		1		
救 助 工 作 車	1			
電 源 照 明 車	1			
指 揮 車	1			
指 令 車	1			
査 察 車		1	1	
支 援 車	1			
機 材 車	1			
積 載 車	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	2	1	1	1
連 絡 車	2			1

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

前年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 85,701,330 円

9款 1項 2目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	76,561,000円		決算額	57,608,247円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	18,952,753円			県支出金		
前年度 比較	決算額			62,650,403円	地方債	
	増減額			△5,042,156円	その他	5,294,000円
	増減率	△8.05%	一般財源	52,314,247円		

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織・運営体制の整備により、消防団の充実強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図るとともに、地域の防災リーダーとしての消防団員が火災やその他の災害に対し、安全に活動できるよう環境を整備し、訓練や警戒活動、また地域の防災防火指導等の事業を効果的に行うことができるよう行政支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

区 分	人数(内 女性団員)
令和3年度中に入団した団員	5(0) ^人
令和3年度中に退団した団員	17(2)

参考 令和4年4月1日に入団した団員7人(内 女性団員 0人)

令和4年4月1日時点の団員数253人(内 女性団員 8人)

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

区 分	出動件数	出動延べ人員
火 災	70 ^件	345 ^人
訓 練	221	1,563
警 戒	453	2,862
水 防	2	26
そ の 他	253	567

9 款 1 項 3 目 消防施設費

非常備消防機械施設等整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	31,281,000 円		決算額	30,545,471 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	18,800,000 円
不 用 額	735,529 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			30,545,471 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	11,745,471 円	

<目的>

大震災に備え、地域の防災拠点である消防団車庫の耐震化を計画的に進めるとともに、老朽化した消防団車両の更新整備を実施し、消防団の活動環境の整備を図り、消防力の充実強化を図ります。

<内容>

消防団の活動拠点としての消防団車庫の耐震構造を図るため消防団施設整備計画に基づき、老朽化した施設から順次建て替え、地域防災力の充実強化を図ります。また、老朽化した消防ポンプ自動車を計画的に更新配備し、消防団の装備の強化充実を図ります。

<実績・成果等>

備品購入費 自動車購入費 用地取得費	
消防ポンプ自動車購入費 (第4分団第2部消防ポンプ自動車更新)	20,680,000 円
消防団第4分団第2部車庫更新事業に係る土地購入	7,590,000 円

9款 1項 4目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	9,653,000 円		決算額	9,488,502 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	164,498 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			17,847,611 円	地 方 債	
	増減額			△8,359,109 円	そ の 他	
	増減率	△46.84%	一 般 財 源	9,488,502 円		

<目的>

災害時などにおける適切な避難情報などの発令及び職員の災害対応体制への移行の円滑化を図ります。また、災害時に備え、防災施設の機能の維持などを図ります。

<内容>

気象情報の収集分析を行い、狭山市に特化した気象情報などにより、適切な避難情報などの発令や、台風などの職員の災害対応体制に活用します。また、指定防災井戸の水質検査を行い、災害時に必要な生活雑用水を確保するとともに、防災行政無線、太陽光発電設備、災害用給水井戸などの防災施設の機能の維持に努めるため修繕を適宜行います。

<実績・成果等>

- 1 防災行政無線の正常な機能を維持するため、修繕を行いました。
- 2 気象情報コンサルティングサービス業務委託により、狭山市に特化した気象情報などの提供を受け、台風などの際、避難情報の発令や職員の災害対応体制の決定の判断に活用しました。
- 3 災害などの影響による断水時に、生活雑用水を供給するための防災井戸 90 カ所（個人所有：77 カ所、企業所有：13 カ所）の水質検査を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	446,000 円		決算額	166,765 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	279,235 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			908,871 円	地 方 債	
	増減額			△742,106 円	そ の 他	
	増減率	△81.65%	一 般 財 源	166,765 円		

<目的>

災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災関係機関や自主防災組織、各種関係団体との連携体制の充実を図ります。

<内容>

新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、災害時の初動体制の強化を図ります。

<実績・成果等>

1 職員参集訓練 1月17日(月)

当市において震度6弱の地震を観測した想定のもと、午前7時30分に参集メールを配信、参集メール受信後、速やかに参集時間を登録するとともに、被害情報等を職員参集システムにより報告し、各職場に参集する訓練を実施しました。

2 現地災害対策本部員訓練 1月17日(月)

当市において震度6弱の地震を観測した想定のもと、午前7時30分に参集メールを配信、参集メール受信後、速やかに参集時間を登録するとともに、被害情報等を職員参集システムにより報告し、各現地災害対策本部に午前8時30分までに参集する訓練と、各現地災害対策本部にて通信訓練を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

自主防災組織育成事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	386,000 円		決算額	362,567 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	23,433 円			県 支 出 金	100,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			163,423 円	地 方 債	
	増減額			199,144 円	そ の 他	
	増減率	121.86%	一 般 財 源	262,567 円		

<目的>

地域住民が自助、共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震等の大規模災害による被害の防止及び軽減を図ります。

<内容>

大規模災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の育成に努めます。

<実績・成果等>

自治会等を対象に防災に関する出前講座を行い、防災意識の向上を図るとともに、埼玉西部消防組合狭山消防署の協力のもと資機材の点検や防災訓練等を実施し、地域の防災体制の強化を図りました。

また、新規に結成された自主防災組織に対して、防災資機材の整備に係る支援を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	15,477,000円		決算額	15,172,426円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	126,000円	
不用額	304,574円			県支出金		
前年度 比較	決算額			15,733,177円	地方債	
	増減額			△560,751円	その他	
	増減率	△3.56%	一般財源	15,046,426円		

<目的>

災害時に活用する防災施設の保守管理を徹底し、物資の備蓄・調達体制の充実に努めるとともに、避難行動要支援者の避難支援を推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<内容>

防災行政無線や災害用給水設備など、災害時に活用する施設の保守管理を徹底し、直接備蓄の充実化や流通備蓄の確保のため関係団体との連携に努めるとともに、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制づくりを推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<実績・成果等>

1 防災体制の強化について

- (1) 防災行政無線や全国瞬時警報システム（Jアラート）や災害用給水井戸、防災備蓄倉庫などの維持管理のほか、備蓄品の整理と補充を行いました。
- (2) 避難行動要支援者の避難支援体制づくりに関する協定を締結している自治会と、民生委員・児童委員に配付している同意者名簿の更新を行うとともに、自治会の避難支援体制づくりの支援を行いました。
- (3) 株式会社オータと「災害時における施設の使用に関する協定」を締結しました。この協定は、災害発生時又は発生するおそれがあり、市民等の避難を要する場合、臨時的かつ一時的に株式会社オータの所有する施設を緊急避難場所として使用することについて協力を得ることを目的としており、避難体制の強化に繋がるものです。

2 防災行政無線について

消防庁と気象庁が実施する、全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した「緊急地震速報訓練」に参加し、市民に情報を伝達する体制を確認するとともに、市内各小中学校、保育園、幼稚園では、児童・生徒等を対象に約1分間のシェイクアウト訓練を実施しました。

訓練内容：全国瞬時警報システム（Jアラート）は、国が市区町村の防災行政無線を自動起動し、市町村の職員の手を介さず、国から住民などに瞬時に直接情報を伝達するシステムであり、訓練は、防災行政無線が自動起動し、市内全域に訓練用の緊急地震速報を放送する放送訓練と、この放送を受け、市内の各保育所・幼稚園・小中学校及び市庁舎で約1分間（防災行政無線の放送時間中を目安）のシェイクアウト訓練を実施します。

9款 1項 4目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	110,832,000 円		決算額	110,816,893 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	80,071,000 円
不 用 額	15,107 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	120,263,613 円	一 般 財 源	地 方 債	26,800,000 円
	増減額	△9,446,720 円		そ の 他	
	増減率	△7.86%			

<目的>

老朽化した防災施設などを更新し、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<内容>

災害時などの情報伝達の主となる防災行政無線固定系デジタル化工事と、各避難所に設置している防災備蓄倉庫などの更新整備を行い、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<実績・成果等>

- 1 防衛施設周辺民生安定事業補助金を活用し、平成 29 年度から令和 4 年度の 6 カ年で、防災行政無線（固定系）デジタル化工事を行います。
 工事名称：狭山市防災行政無線（固定系）デジタル化工事（令和 3 年度）
 工事概要：子局 23 局更新
 工事費用：107,323,293 円
- 2 避難所看板等を更新しました。
 工事名称：避難所看板等更新工事
 工事概要：7 カ所
 工 事 費：594,000 円